

F-1 生活設計に対する人々のとりくみ

日本女大家政 宮崎礼子

目的 生活設計論は昭和40年代に予備調査をみせた。家庭管理論の主要な柱として「生活設計」は戦前すでに講じられていたが、この時期に社会教育学 社会学 消費経済学 生活経営学的接近が試みられ、その種への家政学関係者の積極的参加によって学際的展開がみられる。一方 企業の販売促進手段としてのそれはかなりの達成と強力で進められる。こうして「生活設計」は人々の中に浸透、定着したかにみえたが、それは理念としてあつたのは手法として「上から」流されたものであつて、うけとめ手の側がどのように対応していかについでこの確認はなかった。「定年」「住宅」「教育」「余暇」「死後」などそれぞれの調査は行われたが、「生活設計」としてトータルにうけとめ手の意識を把握する試みはなかった。

方法 予備調査(ゲループインタビュー)の結果、その人々が生活設計の手法としてそれをとりえ行動していることは明瞭にみられるので、生活設計概念を設定し、その枠組みにおけるとりくみ態度の把握を試みることにした。

結果 とりくみの行動を4つにとりえ、これに対する態度をみた結果、8つの群型として存在することとなりえ、その各々の群型の性格特性をうけて生活設計への関係を見た。

生活様式が平準化した国民の帰属階層意識は「90%が中流」と答えたとはいへ、経済的基盤を伴わない中流生活意識は消費生活においても精神的な生活においても安定を欠くであろう。その上に雇用状況の不安定さが加わつてきた中、生活設計行動に着実にとりくむ性格特性と支えの条件を考察した。